

生命科学部の英語プログラムの問題点と改善策 — 学生アンケートを基にした提案 —

今井光子, 小林 薫, 萩原明子

1. 背景

近年、産業及び学界のグローバル化に伴い、日本人の英語によるコミュニケーション能力向上が求められ、大学の英語教育に対する質的な改善が迫られている。本学生命科学部では、必修の英語科目で、統一シラバスを用い、少人数のクラス編制、オンライン教材の導入など、様々な方法で英語教育の改善に取り組んできたが、思い通りの効果が得られていない。本論は、生命科学部学生を対象として行った実態調査を分析し、これからの生命科学の英語教育の方向性を探ることを目的とする。まず背景として、現在の大卒者の英語習熟度と国が求めるレベルがかけ離れていることを以下の三点から考察する。初めに、国際的に見た日本人大学生の英語能力の実態、次に企業が新卒者に求める英語能力、最後に大学院が入学者に求める英語能力の面から考察する。この現実に対する中央教育審議会（以後中教審とする）の提言と本学生命科学部の英語教育プログラムにおける取り組みをまとめた。次に、生命科学部学部1、2年生を対象に行った実態調査の結果から、十分な教育効果が得られていない要因を分析し、最後にこれからの英語教育プログラムの展望を示す。

現在の日本の英語教育では、大学教育を終えた時点で英語を実用レベルまで習得するのは、容易なことではない。「英語が使える日本人の育成のための行動計画」（文部科学省、2003）によると、「専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材などに求められる英語力」を追究した結果として、大学卒業時には「仕事で英語が使える」ことを目標としており、「聞く及び話す能力を含むコミュニケーション能力」を重視している。このことが提唱されてから10年近くを経て、今なお、企業、及び大学院が求める英語能力の目標を満たしているとはいえない。同時に、日本人の英語能力は、国際的に見ても十分なものであるとはいえない。例えば、英語習熟度を測る基準として国際的に実施される英語能力テストの国別平均を見ると、日本人は、アジア圏のみで比較したとしても、英語習熟度が低い。

2011年のTOEFL iBTの結果（Education Testing Services, 2012）をみると日本の受験生の総合平均点は69点であった。これはアジア地域でTOEFL iBTを実施している33か国の内、データが明らかになっている30か国の中でアゼルバイジャン（36点）、カンボジア（66点）、ラオス（68点）に次いで下から4位である。日本と同様に英語が日常的に使用されていない近隣諸国と比較してみると、中国、台湾がそれぞれ77点、韓国が82点となっており、日本が最下位である。英語が国際的な学術やビジネスの事実上の共通語として使用されている現実を鑑みると、世界の労働市場において、日本人は非常に不利な立場におかれているといえよう。

実際、日本国内の労働市場においても、英語重視の傾向は見られる（合田、2012）。例えば、英語を社内公用語として使用している楽天のような企業が、今後増えて行くことが考えられる。現在でも、海外展開に力を入れるいわゆる「グローバル企業」の中には、武田薬品工業のように研究者にもTOEIC730点以上を求めるところがある（日本経済新聞社、2012）。日本経済団体連合会の調査（2011）では、「グローバルに活躍する日本人の人材に求められる素質、知識・能力」についての回答として「外国語によるコミュニケーション能力」が「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」に次いで多く（542社中368社）、これは「当該職種における専門知識」を超えている。

しかし、実際に採用した大卒者については「外国語の能力が不足している」と感じている企業の人事担当者が50%を上回っている（東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター，2009）。

一方で、理系学部の卒業生の多くにみられる傾向同様、本学生命科学部でも多くの卒業生が大学院に進学しているが、大学院での研究においても英語は不可欠である。本学生命科学研究科の院生は生物学を中心とした学際的な研究を行うが、その成功には自分の研究に関連する分野の最新情報をいかに早く取得するかが鍵となっている。そしてこれらの最新情報は研究者の母語が何語であるかにかかわらず、通常は国際言語である英語で発信されているのが現実である。ジャーナルを例にとっても、*Nature*, *Science*, *Cell* など、生命科学分野の主要ジャーナルとされるものは全て英語で書かれている。逆に自分が発表する場合も日本語を使用すればそれは日本語を理解する研究者にのみ発表することとなり、せっかくの研究結果を国際的に発信することはできない。つまり、大学院レベルの研究をするにあたっては英語の文献を読むだけでなく、論文を英語で書き、発表も英語で行うことが必須となり、英語の理解力、発信力を備えていることが必要である。本学大学院生命科学研究科においても学生の読む論文はほとんどが英語で書かれた論文であり、学生は自分の関連分野の情報には英語で精通することが要求されている。

このように、英語習得の必要性が増している現状にも関わらず、大学生の英語習熟度が低迷しているのには、様々な理由が考えられる。宮原ら（1997）は中国、韓国、日本の大学生の英語学力を TOEFL 形式の試験で比較し、日本人学生の得点が他二国の学生に劣っている原因として学習動機因子を挙げている。日本の学生が英語の学習活動を技能習得として見ているのに対し、中国及び韓国の学生は目標文化自体を学ぼうとの意欲や、英語を道具として使おうという動機が強いということである。この調査から10年以上を経てはいるが、相変わらず日本の受験生の TOEFL の得点が中国、韓国より低いということは日本の英語教育の中での動機づけを見直す必要があるといえよう。

このような現状をうけて文部科学省（以後文科省とする）では学士レベルの教育の向上を急務としている。中教審（2012）は、経済、社会が急速に変化していく「予測困難な時代」に対応できる人材育成のためには、大学教育に質的転換が求められていると指摘している。これは大学のグローバル化が進む中、日本の大学が世界の他大学との競争の中で生き残るだけでなく、高い評価を得るためにも必要なことである。中教審では2008年に学士課程教育の質的転換のために「教育課程の体系化」、「教育方法の改善」、「成績評価の厳格化」、「教員の教育力の向上」、「学修成果の把握」を挙げているが（中教審，2008）、今回の報告ではこれらの項目の相互関連により学生の主体的な学びを確立させ、学士課程教育の充実を図ることを提言している。主体的な学びとは能動的な学修（アクティブラーニング）を意味し、これは事前の準備、授業の受講、事後の展開によって成立するものである。学修とは質的に測るべきものではあるが、報告の中ではわかりやすい指標として学修時間が使用されている。文科省では大学設置基準第21条に於いて1単位に必要な学修時間は授業時間も含めて45時間としているが、実態調査によるとその半分の学修時間しか確保されていない。これについて中教審は、今回改めて「個々の授業が変わるために」充実した学修時間を確保すること、「学位プログラムで育成する能力の明確化と教員の教育力の向上」、「教育課程や学修支援環境の充実」、「高校教育と高等教育との円滑な接続」、「学士課程教育の改革サイクル」の確立、「全学的な教学マネジメントとガバナンスの確立」を挙げている。「教育課程や学修支援環境の充実」についてはシラバスの充実と明確化、情報通信技術の効率的な利用のための教学システムの整備を挙げている。また、学生の学修成果の把握方法としては、学修成果の測定及び調査、学修行動調査、ルーブリック（学修評価の基準）を活用することを提案している。これらは欧米の大学ではすでに盛んにおこなわれていることだが、このシステムを日本の大学に導入することにより学生は目的意識をもった学修がしやすくなり、達成感にもつながることと考えられる。教員も指定された、あるいは自ら計画した教科書の範囲を漫然と教えるのではなく、常に学生の習熟や目標達成の度合いを確認しながらの授業が可能になるだろう。このように学部レベルの教育については学生のみならず教員が高い意識をもって改革にあたる必要があるとあり、それ

は意識向上を可能にする環境を整えることから始まるといえよう。

本論は教員の学生に対するサポートをより効率的で適切なものとするために、アンケート調査及び英語プログラムにおける客観的データに基づいて、今後の生命科学部の英語プログラムのあり方を探ることが目的である。

2. 現在の英語プログラムの概要と学生の状況

外国語のカリキュラム開発とは、学習者の必要性を把握し、適切な教授法や教材を開発し、コースを運営し、課程終了後そのコースが学習者の習得に役に立ったかを評価することであり、コースデザインとは、カリキュラムに沿って、具体的に個々のコース（授業）を設計することである（Richards, 2001）。大学の英語教育においても、常にプログラムの目的、学生のレベル、ニーズ、コースの有効性を評価し直すため、毎年コースデザインを改訂することが必要である。本学生命科学部では、これまでの英語教育の中で常に学生の将来的なニーズを考え、グローバルな基準を満たすべく英語教育プログラムの充実を図ってきた。生命科学部の英語のプログラムは必修の1～2年次の英語クラスと選択の3年次のクラスで構成されているが、ここでは、主に2012年度の必修英語クラスに関して具体的な資料をもとに評価する。

現在、生命科学部の必修科目である、英語ⅠからⅣでは、学年で統一したシラバスを使用し、段階的に難易度が変わっていくように構成されている。火曜日と金曜日の週2回、70分の授業及び、中間テスト、期末テストの2回の定期試験によって、成績評価が行われる。大学のシラバスでは、十分な情報を載せるスペースがないため、英語ⅠおよびⅢの初回授業にてスタディマニュアルを配布、この中で授業の目標や進行表、各クラス共通課題、成績評価基準や学習方法を明確に表記している。授業中の使用言語は、担当する教員によって異なるが、学生の習熟度に応じ、英語のみを使用するクラスから、説明や指示が日本で行われるクラスもある。クラスは、基本的に1年生はプレースメントテストの結果、2年生は1年次に行われるTOEICのスコアを元に12クラスに分けられ、各クラス約20名の学生と火曜日担当の教員、金曜日担当の教員で構成される。教員は11名の非常勤講師を含む13名の教員によって構成されている。

授業は講義形式で行われることはない。非常勤講師を含む英語教員の多くは外国語教授法を専門に学び、海外の大学院で修士号や、博士号を取得しており、英語教授法に関しては、多くの知識を持ち、様々な工夫を凝らして授業を行っている。現在、世界各国において外国語教育の中では、科学的手法による研究ではあまり効果がないと言われている講義形式の文法訳読式教授法（grammar translation method）は、ほとんど行われておらず、生命科学部も開設以来、より効果的であると言われている教授法を組み合わせる教育を行っている。個々の授業の教授法だけでなく、少人数のクラス編制のなかで、ディスカッションやグループワークをも行い、オンライン学習教材や本学の学習管理システムであるCODEX上の課題によって学生の予習、復習の支援をするなど、学習環境に関しては十分に配慮してきた。

統一シラバスを使用し、火曜日と金曜日に異なる教員が1つのクラスを教え1つの成績を出すためには、教員間の協働が必要とされ、コミュニケーションの必要性も高い。そのため、火曜日と金曜日の担当教員は、出講日が違い直接会って話し合うことが困難なため、Eメールを活用して相互に連絡を取りあっている。火曜日にはリスニングスキルを重視し、金曜日にはリーディングスキルを重視するプログラムになっており、それぞれの曜日の教員は同じ内容の授業を担当するため、授業の進行に関して必要なことは、休み時間に適宜会議を開き話し合っている。4月には一年のカリキュラムに関してのスタッフミーティングを開き、教員全員で必要なことを話し合っている。このように、教員の協働は同じ授業を担当する教員間、および同じクラスを担当する教員間で行われ、学生一人一人の成績評価も、2人の教員によって客観的に且つ厳密に行われている。

英語Ⅰ～Ⅳの授業の出席率の平均は概して高く、2012年前期の英語Ⅲの授業を例にとると、約40%の学生は、火曜日、金曜日、合わせて28回の授業に毎回休まず出席し、学生一人当たりの欠席数は、1.84回（出席率約93%）である。英語の単位認定に必要な成績評価には、授業においての積極的な参加度が含まれるため、ただ授業に出ているということでは評価の対象にはならないが、授業を休むことは、減点の対象になる。2012年のシラバスでは、欠席数が火曜日と金曜日を合わせて6回以上になると、総合点から10%の減点をすると明記してあるため、比較的欠席日数が多い学生でも、欠席数が5回を超えないようにしていることが、出席状況から見てとることができる。

このように、理想的と言ってもよいような授業形態を保っているにも関わらず、学生の英語習熟度は期待するほど高くないばかりか、近年になっては、特に英語習熟度の低い学生が増加してきた。2012年まで生命科学部では、3年生対象にTOEICを実施してきたが、2007年度入学者のスコアの分布を2009年度入学の学生と比較したところ、スコアが300未満の学生の数が増加してきており、400以上の学生の比率が下がっている。本年度の1年生のスコアでは、400未満の学生が半分以上おり、基礎的な英語の力がついていない学生の比率が増えてきていることが明らかになった。今まで、様々な形でプログラムの充実を図ってきたが、なかなか学生の英語の習熟度に反映されていないことの原因を探り、より効果的な教育の抜本的な改善を行う必要がある。

3. アンケート調査

2012年の後期に1、2年の必修英語授業（英語Ⅱ、Ⅳ）を受講中の学生を対象にアンケートを行い、学生の英語の授業に対する実態を調査した。

目的

本調査の目的は、学生の英語習得に対する意識を分析し、現行の英語プログラムの問題点を探ることである。主に学生の勉強の実態、英語習得に対する目標、英語学習に対するニーズ、カリキュラム評価に焦点を置き、現生命科学部の学生の実態、直面する問題を考察する。

方法

英語を必修科目として受講している全1、2年生を対象に記名式のアンケート調査を行った。「英語学習に関するアンケート」と題し、普段の勉強に関することや意識に関する設問に対し、回答の選択肢から当てはまると思うものにマークをするよう指示をし、当てはまるものが1つ以上ある場合は複数選択を可とした。以下の報告は、アンケートの対象となる学生484人の内、期限までに回収できた354人（1年161人、2年193人）の回答（回収率73%）を総括的に考察したものである。

学生の実態

今回のアンケートの学修時間の結果を見ると、前述した文科省の想定している学修時間の半分にも達していない学生が、半数近くを占めているということが浮かび上がった。一週間の合計学修時間が1時間未満であるという回答が47.5%、1時間以上4時間未満が45.8%であった。反対に、文科省の想定している学修時間に達している学生は、僅か5.6%であった。日本の大学生の学修時間が少ないという状況は広く認知されており、その減少がさらに進んでいることが危惧されているのは前述の通りである。平尾（2009）の調査でも、高等教育改革が進行している一方で、大学生の「学習時間（原文のまま）」が伸びていないことを明らかにしている。ある大学における2002年と2007年の調査結果を比較すると、後者の学習時間に減少が見られると報告している。このような問題に対し、現行のプログ

ラムにおいても、さまざまな取り組みをしてきた。特に2012年度の2年生は、オンラインで教科書に準じた問題を解き、週2回の締め切りに合わせて提出するという課題を与え、授業外の学修を促した。その結果、2年生のオンライン学修時間は、一週間に1時間未満が52.9%、1時間～3時間が43%であった。一方、1年生のオンライン課題は、学期中に2回、オンラインでこなした文法問題のスコアを提出するというものであったが、その結果1時間未満が65.8%、1時間～3時間が23.6%であった。この結果から、週2回の提出日を設けた2年生のオンライン課題は、学修時間を増やす要因として働いたと言える。目標とする学修時間には達していないが、今年度の試みは、今後の学修時間増加を促すプログラム作りの良い参考となったと言える。

また、今回の学修時間の調査結果を、今年度の定期試験の点数とTOEICのスコアという2つの評価に照らし合わせてみると、学修時間が少ない学生は、英語の試験結果も悪く、TOEICのスコアも低いという相関がみられた。2012年度前期の試験結果から4つのグループ（100点満点中、上：70点以上、中の上：60～70点未満、中の下：50～60点未満、下：50点未満）に分け、学修時間の分布をみた。30分未満という回答を例にとって割合を比べると、上グループ9.8%、中の上15.1%、中の下14.8%、下29.7%であった。一方、3時間～4時間と回答した割合は上グループから順に、14.7%、10.5%、7.8%、4.5%という結果であった。この逆転傾向は、学修時間2～3時間という回答から起こっていた。この結果により定期試験の点数が低い学生ほど、学修時間が足りていないという実態が明らかになった。さらに、試験の点数とTOEICスコアの分布を比較すると、300以下の学生の中に占める下グループの割合は、66.7%であった。301～400以下で大多数を占めたのが、中の下グループ（55%）であり、401～500においては37.3%の中の上グループの割合が一番高かった。以上のスコアを取った学生は、ほぼ中の上（45.5%）と上グループ（45.5%）で占められており、下グループは0%であった。つまり、定期試験で点数を取れない学生は、学修時間が少なく、TOEICのスコアも低いという関連性が明らかとなった。

勉強法に関する事項の結果を分析すると、学習方法が1つに集中しており、学生が様々な勉強法を試していないということが明らかとなった。予習・復習・試験前にそれぞれどのような勉強をするかという設問で、過半数を占めたのは、いずれも「教科書の黙読・音読」であった。予習においては70%、復習では66.7%、試験前に72.9%の学生が教科書を読むという勉強を行っている。しかし、これ以外の学習方法の回答に関しては半数を超えるものはなかった。また、予習・復習・試験前以外で英語を習得する為に行っている勉強法に対する設問でも、過半数を超える回答がなかったことも、多様な学習方法を試している学生が少ない実態を示している。これまで行ってきて効果があったと思う勉強法に関して、唯一全体の3分の1の人数を超えたものは、「参考書の問題を解く」の39.3%であった。大学受験を目指す際に行ったであろう勉強法を支持する学生が多いという結果であった。これに付随した傾向として、教科書以外の補助教材に、「教科書の内容を復習できるプリント」を望むという回答（31.6%）が他の選択肢（文法書、単語リスト、音声CDなど）より多い。試験前であっても、教科書を読むという学習のみを行っている学生が多いことを考えると、プリントが配られれば参考書を解く要領で勉強ができると考えてのことだろう。しかし、現行のプログラムにおいて期待される学習とは、英語で聞いた講義内容を理解しノートにまとめることや、英文を読みMain Ideaを理解するなどのスキルを身につけることである。今後のプログラムにおいては、スキルを身につけるために何をどう学習すべきか、という勉強法の指導にも重点を置いて組み立てる必要があるだろう。

また、英語学習に対する目的意識が低いことが、複数の設問に対する矛盾回答に現れている。例えば、希望する授業形態を問う設問では、ほぼ半数にあたる48.9%が「講義形式」と回答しており、「ディスカッション（4.8%）」や「ペアワーク（2.8%）」の回答率は低い。「プレゼンテーション」に至っては0%であった。一方、大学の英語プログラムとして期待するものは何かを問うと、「日常会話程度の英語が話せるようになること」が34.5%、「英語でプレゼンテーションができるようになること」は31.4%であった。「身に付けたいスキル」には、68.9%の学生が「ス

スピーキング」と答えている。プロダクションレベルの力を付けたいという希望は持っているが、実際には、講義を聞く形式の授業を望むという結果であった。これは、「目的を持って学習する」という認識が低いためと思われる。スピーキングを身に付けるという目的がはっきりしていれば、「ペアワーク」による練習が、また、プレゼンテーションが目的なら、クラスでの訓練が必要であることがより明確化されるだろう。さらに、英語プログラムの目的・目標は何かという問いに対し、22%の学生が「分からない」と回答している状況は軽視できない。目的意識が低いということは、前述の学修時間の低下に繋がり、定期試験の点数が下がる。英語へのモチベーションが上がる要因として、半数以上の55.4%が「試験結果・成績が上がった時」と回答していることから、試験結果が下がれば、意欲も低下するという悪循環に陥ることになる。この循環の発端をまず変えることで、学生の意識改革へ繋げることができるのではないだろうか。目的を明確化し、その目的に合った学習をすることで、学生に達成感を体験させること、そして結果的に意欲の向上、スキルの習得に貢献するプログラムの構築が必要となってくる。

4. 現在の英語プログラムの問題点とこれからの展望

現在の英語プログラムが一番の問題は、プログラムが求めるものと学生の実態との乖離である。プログラムが学生の実態を十分に把握せず、一般的に考えられる理想的な学習環境を求めたことが、一因であると考えられる。多くの学生は、出来るだけ短い時間を使い最大の点数を得る楽な方法を探し求めている。一方、英語のプログラムは、一見退屈で時間を必要とする反復学習を含む、長時間の学修時間を想定し、学生がスキルを習得したかどうかを評価の対象にし、それらのスキルの習得の度合いをはかるためのアセスメントを実施している。このように認識に差があるため、授業の目的を考えて十分に準備していれば80点以上を全員が取れるように作ってある定期試験の成績は平均点が50点前後で、60点を超えることはあまりない。学生にとっては、必要以上に難しい試験と受け取られ、高い点数を目標とする学生数は限られる。そもそも外国語学習に楽な方法はないのだが、コンテンツを教える他の科目のように試験前の集中的な詰め込み学習でも、どうにか単位を取ることができる、という認識を変える必要がある。今回の調査でわかったこととして、例えば、オンライン教材の締め切りを細かく設定するというような、プログラムの工夫で学生の学修時間を増やすことが可能になるという点である。英語に触れる時間が増えれば、英語に対する関心も増し、より主体的な学習法へつながる可能性がある。機械的に与えられた課題だけをこなすのではなく、学習者が主体的に取り組むような課題へと課題の質の変換も必要である。教員の教育力という言葉がよく使われるが、理想と現実のギャップを埋めるためには、教員の意識の改革も必要であり、学生が主体的に英語習得に取り組んでいない現実を受け入れ、積極的に改善を図る努力が求められる。

学生は学習ストラテジーに対する認識が足りない、または認識しているが行っていないという実態に対し、語学学習には、反復学習によるhabit formationも重要な要素であり、より能動的な学習が必要だと理解させることも英語プログラムの責任である。Hayashi (2009)によると、コミュニケーション・アプローチの台頭により、オーディオリンガルのような反復学習に代表されるある意味退屈な作業による学習の重要性が薄れてきたが、学習者は、そのような学習作業にも取り組むよう訓練されるべきであるとしている。週2回の授業時間を割いて、機械的な反復学習をすることは、プログラム上困難なので、自宅において行うよう指導することが重要である。学生は、教科書の黙読、音読以外の学習法を実施していないとの結果がでたが、反復学習だけでなく、独習用の英語学習法として効果的とされる多読、シャドウイングなどを学生に紹介し、実践させるような努力がプログラムに求められている。

今回の調査で、学生の目標意識が低い、意欲が低いという問題に対する対処も十分ではないということが顕著に現れた。特に、英語プログラムの目標・目的を認知していない学生がいるという実態は、見直されるべき問題である。より具体的な目標を提示していくこと、そして意欲を高めるような内容・スケジュールを組み立てる必要性がある。

前述した通り、学生は「評価」によって達成感を得るので、それを「目標」とするのではなく、それを「モチベーションの要因」として利用するような評価体制とカリキュラム作りが求められていると考えられる。このような面から、現在のプログラムにおいて学生が十分に達成感を感じられるようなアセスメント法の見直しが必要である。現在は、定期試験や授業中の参加度、宿題の達成度で成績評価が行われているが、学生には、例えば定期試験において、どのスキルが習得できているかの明確なフィードバックが出来ていない。試験問題のフィードバックの方法、スキル別の達成度の評価、自己評価の可能な評価体制、マークセンス式では十分に評価できないスキルに関しては、ルーブリックを採用した評価方式への移行など、改善する余地は大きい。

学生に目的意識を与えるためには、英語プログラム内だけでなく、全学的に学生に英語を習得することがいかに重要であるかの啓蒙活動が必要である。日本国内にいる限り現実の問題として英語習得の必要性を実感することはあまりない。現在東京薬科大学では、TOEIC のスコアが 600 を超えた学生を表彰しているが、数値化された目標だけでなく、英語で行う専門分野に関するミニレクチャーを行う、海外の大学生と交流会を行うなど、実際に英語を使ってコミュニケーションする機会を作り、英語に対する興味を高め、英語を使うことによって得られるものがテストのスコアだけではないという体験を得させるのも重要なことであろう。

引用文献

- Education Testing Services (2012). *Test and score data summary for TOEFL iBT Tests and TOEFL PBT Tests. January 2011-December 2011 Test Data*. Education Testing Services. Princeton, New Jersey.
- Hayashi, H. (2009) Roles of intrinsic and extrinsic motivation in learning English in Japan: Insights from different clusters of Japanese high school students. *JACET JOURNAL*, No. 48, pp. 1-13.
- Richards, J. (2001) *Curriculum development in language teaching*. Cambridge University Press.
- 合田哲雄 (文部科学省高等教育局)(2012).「学士課程教育の質的転換について」大学コンソーシアムひょうご神戸 (2012年9月7日)
- 中央教育審議会 (2008).「学士課程教育の構築に向けて (答申)」文部科学省中央教育審議会大学分科会 (2008年12月24日).
- 中央教育審議会 (2012).「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ (審議まとめ)」文部科学省中央教育審議会大学分科会 (2012年3月26日).
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター (2009).「2009年大学教育についての職業人調査」.
- 日本経済新聞社 (2012).「語学だけじゃない 企業が求めるグローバル人材 大学開国番外編」
(http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG18046_Y2A410C1000000/)(2012年4月21日 web刊).
- 日本経済団体連合会 (2011).「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果 (概要版)」日本経済団体連合会政策提言・調査報告 (<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/005/index.html>) (2011年1月18日).
- 平尾智隆 (2009).「大学生の学習時間を決定する要因 : ある国立大学の学生生活調査データの分析」
日本教育社会学会大会発表要旨集録 (61), pp. 269-270.
- 宮原文夫, 名本幹雄, 山中秀三, 村上隆太, 木下正義, 山本廣基 (1997).「このままでよいか大学英語教育, 中・韓・日3か国の大学生の英語学力と英語学習実態」東京: 松柏社.
- 文部科学省 (2003).「英語が使える日本人の育成のための行動計画」文部科学省.